

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社C R I ・ミドルウェア
【英訳名】	CRI Middleware Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 押見 正雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目7番7号 住友不動産青山通ビル9階
【電話番号】	03 - 6418 - 7083
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 田中 克己
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目7番7号 住友不動産青山通ビル9階
【電話番号】	03 - 6418 - 7083
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 田中 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成26年10月1日 至平成27年3月31日	自平成27年10月1日 至平成28年3月31日	自平成26年10月1日 至平成27年9月30日
売上高 (千円)	600,200	610,201	1,195,571
経常利益 (千円)	132,427	118,072	261,778
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	79,623	75,382	161,102
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	85,678	71,288	166,990
純資産額 (千円)	1,388,785	1,336,934	1,470,097
総資産額 (千円)	1,622,056	2,212,024	1,729,933
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.08	17.46	37.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.95	15.11	33.86
自己資本比率 (%)	85.6	60.0	85.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	95,888	56,587	104,947
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,824	239,804	119,791
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	319,044	436,666	319,044
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,143,891	1,279,046	1,034,598

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.75	14.93

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社株式は、平成26年11月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第15期第2四半期連結累計期間及び第15期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新規上場日から第15期第2四半期連結会計期間末及び第15期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

<経営成績の分析>

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀のマイナス金利政策の導入による長期国債利回りの低下、年初からの株式市場の下落、急激な円高の進行など金融市場全体では波乱含みの推移となったものの、景気は緩やかな回復基調を続けております。

ゲーム分野においては、新しいゲームデバイスであるVR（バーチャル・リアリティ）製品の発売・発表が続く中、VR対応のゲームやアプリケーションの開発が加速しており、関連市場の拡大が期待されております。一方、これまで市場成長の牽引力となっていたスマートフォン向けゲームは鈍化の兆しが出ており、家庭用ゲームが迎ってきた変遷と同様、開発費の高騰やユーザーの求める品質水準の上昇により、開発会社間の競争激化が予想されま

す。

遊技機分野においては、ホールの減少傾向に歯止めがかからず、パチンコの型式試験適合率の低下傾向が顕著になるなど、依然として厳しい市場環境が継続しております。

このような状況下、当社グループでは、顧客による高品位なコンテンツ開発を支援するミドルウェア製品の優位性を強化しつつ、新規事業分野に向けてニーズを先取りした製品開発に取り組むなど、製品ラインナップの拡充に注力してまいりました。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は610,201千円（前年同期比1.7%増）、営業利益は128,897千円（前年同期比6.7%減）、経常利益は118,072千円（前年同期比10.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は75,382千円（前年同期比5.3%減）となりました。なお、当社グループはミドルウェア事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

<財政状態の分析>

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べて482,091千円増加し、2,212,024千円となりました。これは主に、資金調達等による「現金及び預金」の増加（前連結会計年度末に比べて644,449千円の増加）によるものであります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末に比べて615,255千円増加し、875,090千円となりました。これは主に、資金調達による「転換社債型新株予約権付社債」の増加（前連結会計年度末に比べて650,000千円の増加）によるものであります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて133,163千円減少し、1,336,934千円となりました。これは主に、自己株式の取得による「自己株式」の増加（前連結会計年度末に比べて276,800千円の増加）によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ244,448千円増加し、1,279,046千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は56,587千円(前年同期は95,888千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上118,072千円、また未払費用の増加14,692千円等の資金の増加要因があったものの、法人税等の支払額60,172千円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は239,804千円(前年同期は1,824千円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出200,558千円の資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により獲得した資金は436,666千円(前年同期は319,044千円の獲得)となりました。これは主に、新株予約権付社債の発行による収入641,118千円、また新株予約権の行使による株式の発行による収入63,558千円等の資金の増加要因があったものの、自己株式の取得による支出276,800千円の資金の減少要因があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

平成27年10月1日付で組織変更を行っており、既存事業の拡大と新規事業への取り組み強化のため、組織を事業分野別から機能別に再編し、研究開発機能の一層の効率化を図っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、46,664千円(前年同期比54.4%増)となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,563,600	4,627,200	東京証券取引所 マザーズ	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	4,563,600	4,627,200	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成28年5月1日から当該四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日(注)	59,400	4,563,600	7,692	230,629	7,692	220,629

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社セガホールディングス	東京都品川区東品川1-39-9	780,000	17.09
C R I ・ミドルウェア従業員持株会	東京都渋谷区渋谷1-7-7	769,700	16.87
鈴木 久司	神奈川県横浜市金沢区	400,000	8.77
押見 正雄	東京都世田谷区	394,200	8.64
古川 憲司	神奈川県川崎市麻生区	252,000	5.52
松下 操	神奈川県川崎市麻生区	153,000	3.35
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L - 2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG	134,600	2.95
鈴木 泰山	東京都墨田区	91,500	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	90,100	1.97
田中 克己	神奈川県横浜市鶴見区	50,000	1.10
計	-	3,115,100	68.26

(注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 上記のほか、自己株式が200,000株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,362,800	43,628	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	4,563,600	-	-
総株主の議決権	-	43,628	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社C R I ・ミドル ウェア	東京都渋谷区渋谷一 丁目7番7号	200,000	-	200,000	4.38
計	-	200,000	-	200,000	4.38

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	734,597	1,379,046
売掛金	321,846	334,558
有価証券	400,000	-
仕掛品	-	592
繰延税金資産	4,464	3,281
その他	18,101	20,388
貸倒引当金	-	434
流動資産合計	1,479,010	1,737,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,463	14,463
減価償却累計額	8,330	8,824
建物(純額)	6,133	5,639
工具、器具及び備品	35,959	37,418
減価償却累計額	31,553	31,984
工具、器具及び備品(純額)	4,405	5,433
有形固定資産合計	10,538	11,073
無形固定資産		
ソフトウェア	26,355	49,233
その他	387	342
無形固定資産合計	26,743	49,576
投資その他の資産		
投資有価証券	140,000	340,520
繰延税金資産	27,528	27,910
その他	46,111	46,828
貸倒引当金	-	1,317
投資その他の資産合計	213,640	413,942
固定資産合計	250,922	474,592
資産合計	1,729,933	2,212,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,253	7,291
未払法人税等	64,286	44,654
その他	79,185	59,111
流動負債合計	152,725	111,058
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	650,000
退職給付に係る負債	68,258	71,717
役員退職慰労引当金	38,851	42,315
固定負債合計	107,110	764,032
負債合計	259,835	875,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	198,850	230,629
資本剰余金	188,850	220,629
利益剰余金	1,081,873	1,157,255
自己株式	-	276,800
株主資本合計	1,469,573	1,331,714
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	524	3,569
その他の包括利益累計額合計	524	3,569
新株予約権	-	8,789
純資産合計	1,470,097	1,336,934
負債純資産合計	1,729,933	2,212,024

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	600,200	610,201
売上原価	226,291	160,241
売上総利益	373,909	449,960
販売費及び一般管理費	235,807	321,062
営業利益	138,101	128,897
営業外収益		
受取利息	20	604
受取配当金	-	38
消耗品売却代	-	1,768
保険配当金	382	382
為替差益	6,155	-
その他	62	-
営業外収益合計	6,621	2,794
営業外費用		
社債発行費	-	8,881
為替差損	-	4,737
株式公開費用	12,155	-
その他	140	0
営業外費用合計	12,295	13,619
経常利益	132,427	118,072
税金等調整前四半期純利益	132,427	118,072
法人税、住民税及び事業税	48,883	41,953
法人税等調整額	3,921	736
法人税等合計	52,804	42,690
四半期純利益	79,623	75,382
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,623	75,382

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	79,623	75,382
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,055	4,093
その他の包括利益合計	6,055	4,093
四半期包括利益	85,678	71,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,678	71,288
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	132,427	118,072
減価償却費	7,544	9,924
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,514	1,752
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,400	3,458
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,337	3,463
株式公開費用	12,155	-
社債発行費	-	8,881
売上債権の増減額(は増加)	42,678	26,540
たな卸資産の増減額(は増加)	2,371	592
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,880	1,953
未払費用の増減額(は減少)	29,671	14,692
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,045	3,285
その他	14,777	11,413
小計	162,877	116,461
利息及び配当金の受取額	20	299
法人税等の支払額	67,009	60,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,888	56,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	-	200,558
有形固定資産の取得による支出	2,103	2,406
無形固定資産の取得による支出	-	37,019
その他	279	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,824	239,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	331,200	-
株式公開費用の支出	12,155	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	63,558
新株予約権の発行による収入	-	8,789
新株予約権付社債の発行による収入	-	641,118
自己株式の取得による支出	-	276,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,044	436,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,434	9,001
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	424,542	244,448
現金及び現金同等物の期首残高	719,348	1,034,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,143,891	1,279,046

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	68,750千円	88,178千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,337	3,463
退職給付費用	1,099	2,014
貸倒引当金繰入額	1,514	1,752
研究開発費	30,226	46,664

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	1,243,891千円	1,379,046千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	1,143,891	1,279,046

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成26年11月27日に東京証券取引所マザーズに上場し、公募増資を行い平成26年11月26日に払込が完了しております。また、株式上場に関連してオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資を行い平成26年12月9日に払込が完了しております。これらにより新規で150,000株の株式発行を行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ165,600千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が198,850千円、資本剰余金が188,850千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成27年11月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が276,800千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が276,800千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはミドルウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円08銭	17円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	79,623	75,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	79,623	75,382
普通株式の期中平均株式数(株)	4,171,167	4,314,962
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円95銭	15円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	524,880	673,441
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 1. 当社株式は、平成26年11月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前第2四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月12日

株式会社C R I ・ミドルウェア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅田 裕之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C R I ・ミドルウェアの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C R I ・ミドルウェア及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。